

MUSASHINOBANK DISCLOSURE

2011.9 中間ディスクロージャー誌



武蔵野銀行

Profile (平成23年9月30日現在)

●武蔵野銀行

本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設立	昭和27年3月6日
ネットワーク	営業店舗数 93か店(県内91(うち出張所1)、県外2)
	住宅ローンセンター数 10か所
	法人オフィス数 1か所
	店舗外ATM数(拠点数) 119か所
	ATM・CD設置台数 480台
従業員数	2,228名
総資産	37,387億円
預金等残高	35,083億円
貸出金残高	28,133億円
資本金	457億円
発行済株式数	34,155,456株
自己資本比率	10.48%



●武蔵野銀行グループ

武蔵野銀行グループは、当行、グループ会社7社(連結子会社)で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供や信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業などを行っております。

ぶざん総合リース株式会社	総合リース、営業資金の貸付業務
ぶざん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード(JCB、VISA)、信用保証業務
ぶざんビジネスサービス株式会社	銀行業務代行業務
ぶざんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶざん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶざんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談

ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

株主さまをはじめお取引先の皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただければと、平成23年9月期の営業の概況等をお知らせする本冊子を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

県内経済は、東日本大震災に起因したサプライチェーンの混乱が収束し回復基調にありましたが、欧州発の金融市場の混乱などの影響から不透明感が高まっております。

このようななか、平成23年9月期は、貸出金の増加により資金利益は前年同期とほぼ同水準を確保し、与信関係費用の大幅な減少から経常利益で112億円、中間純利益で67億円となり、中間期としては過去最高益を計上することができました。これもひとえに、株主さま、お取引先の皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

私どもは、平成24年4月に創業60周年という節目を迎えるにあたり、「お客さま感謝運動」を展開してまいります。今後とも、全役職員一丸となり、たゆまぬ努力と強い使命感を持って地域になくてはならない銀行として、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご提供するとともに、地域のさらなる発展に全力を尽くしてまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



頭取 **加藤喜久雄**

平成24年1月

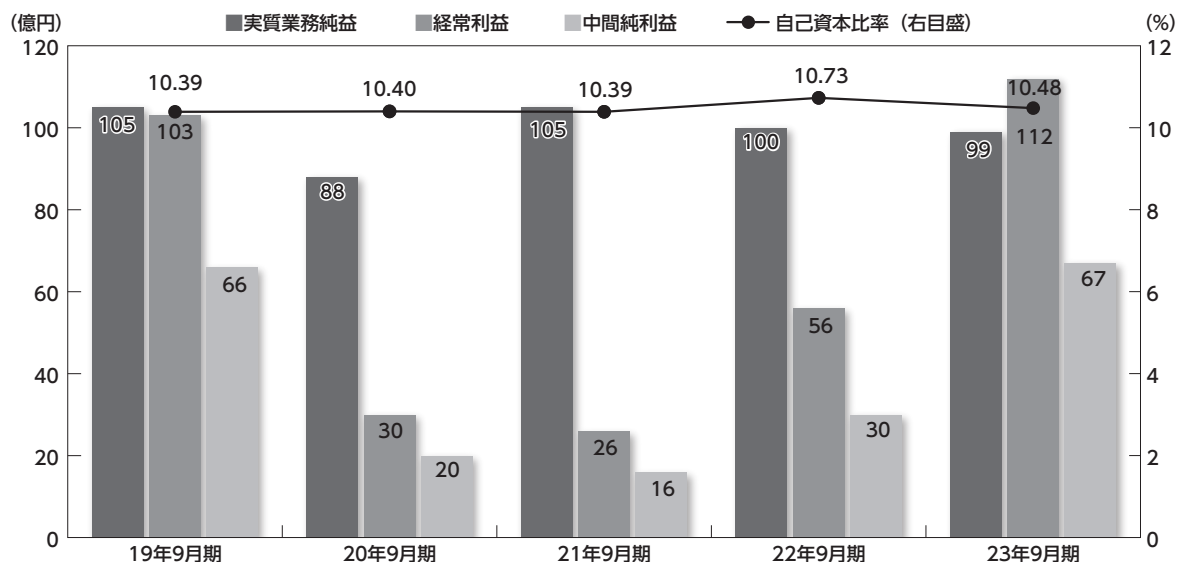
業績ハイライト（営業の概況）

単体決算

1. 損益状況等(単体)

(1) 決算の推移

主要利益及び自己資本比率の推移



(2) 損益状況等

(単位：百万円、%)

	23年9月期	22年9月期比	22年9月期
業 務 粗 利 益	27,766	△220	27,987
資 金 利 益	25,692	△43	25,735
役務取引等利益	2,014	△197	2,212
その他業務利益	59	20	39
うち債券関係損益(5勘定戻)	△533	854	△1,388
経 費 (除く臨時処理分) (△)	17,835	△106	17,942
実質業務純益	9,931	△113	10,045
(コア業務純益)	10,464	△968	11,433
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	△973	973
株式関係損益(3勘定戻)	△2,461	△1,465	△996
不良債権処理費用 (△)	226	△2,240	2,467
貸倒引当金戻入益	3,135	3,135	-
償却債権取立益	463	463	-
経 常 利 益	11,235	5,614	5,620
中 間 純 利 益	6,799	3,758	3,040
自己資本比率	10.48	△0.25	10.73
Tier1比率	8.29	0.37	7.92
(参考) 与信関係費用	△3,372	△6,015	2,643

(注)「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、23年6月期から「臨時収益」に計上しておりますが、22年9月期については、(従来の「特別利益」に計上したまま)遡及処理を行っておりません。

- ①実質業務純益は、役務取引等利益が減少したものの、貸出金の増強により資金利益がほぼ計画通り確保できたことや経費削減などから99億円となりました。
- ②株式関係損益は、保有株の含み損処理を進めた結果、前年同期比14億円減少しマイナス24億円となりました。
- ③与信関係費用は、貸倒引当金戻入益（31億円）の計上、不良債権処理費用の減少（△22億円）等により、前年同期比60億円の大幅な減少となりました。
- ④以上の結果、経常利益は112億円、中間純利益は67億円と、ともに前年同期比大幅増益となり、それぞれ中間期の過去最高益更新となりました。
- ⑤自己資本比率は、10.48%（前年同期比△0.25%）となりました。（Tier1比率は8.29%（前年同期比+0.37%））

2. 主要勘定等の状況(単体)

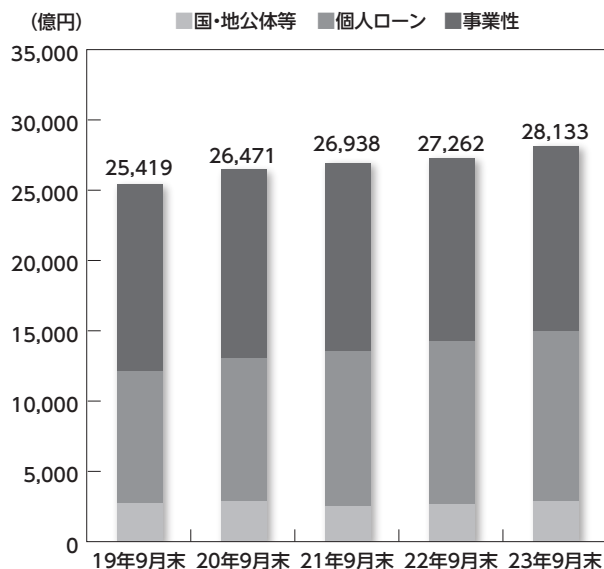
(単位：億円、%)

(期末残高)	23年9月末	前年同期比増加額	前年同期比増減率	22年9月末
貸出金	28,133	870	3.1	27,262
うち事業性貸出	13,184	176	1.4	13,008
うち個人ローン	12,051	496	4.2	11,555
預金等(譲渡性含む)	35,083	1,470	4.3	33,612
預り資産(投信等)	5,448	205	3.9	5,243
(預金等+預り資産)	40,531	1,675	4.3	38,855

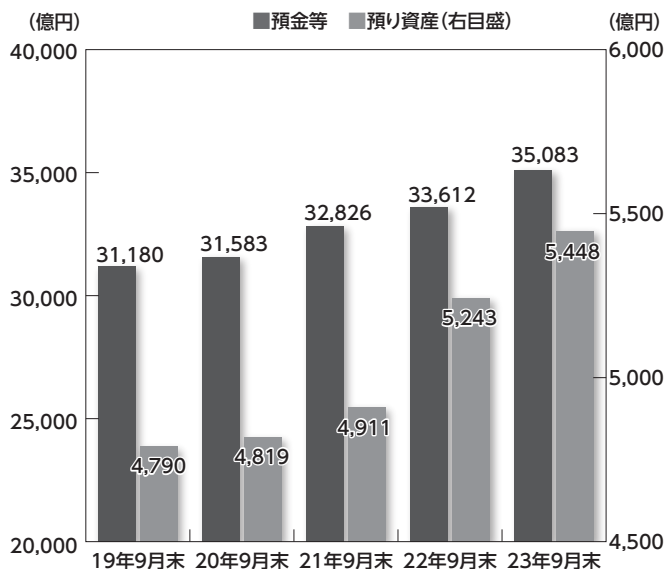
当中間期末の貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同期比870億円(年率+3.1%)増加し、2兆8,133億円となりました。

当中間期末の預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めましたことから、前年同期比1,470億円(年率+4.3%)増加し、3兆5,083億円となりました。また、投資信託等の預り資産残高は、前年同期比3.9%増加し、預金等との合算では前年同期比4.3%の増加となりました。

貸出金の推移



預金等及び預り資産の推移



連結決算

(1) 連結対象会社

対象となる子会社は、7社であります。

(2) 営業成績

(単位：百万円、%)

連 結 ベ ー ス	経常収益	経常利益	中間純利益	自己資本比率
平成23年9月期	42,612	11,880	6,704	10.73
平成22年9月期	41,013	5,770	2,712	10.82
増 減	1,599	6,109	3,991	△0.09

データファイル

Contents

●コーポレートデータ	
株式・資本の状況	4
従業員・店舗の状況	5
●連結情報	
主要な経営指標	6～10
中間連結貸借対照表	11
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結株主資本等変動計算書	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15～16
追加情報	16
注記事項	16～18
●単体情報	
主要な経営指標	19～22
中間貸借対照表	23
中間損益計算書	24
中間株主資本等変動計算書	25
重要な会計方針	26
追加情報	26
注記事項	26～27
預金に関する指標	28
貸出金に関する指標	29～31
有価証券に関する指標	32～33
為替・外貨建資産残高	33
有価証券時価情報	34～36
金銭の信託関係	37
その他有価証券評価差額金	37
デリバティブ情報	37～39
オフバランス取引情報	40
●法定開示項目一覧	41

株式・資本の状況

(平成23年9月30日現在)

株式の総数等

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	34,155,456株
株主数	14,254名

株式の所有者別状況

	株主数 (人)	所有株式数 (株)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	73	14,539,901	42.57
金融商品取引業者	33	277,823	0.81
その他の法人	1,632	8,989,655	26.32
外国法人等	個人以外	4,282,707	12.54
	個人	168	0.00
個人その他	12,358	6,065,202	17.76
計	14,254	34,155,456	100.00
単元未満株式の状況	7,106	179,756	0.53

(注) 1. 1単元の株式数は、100株です。
2. 自己株式277,350株は、「個人その他」に含まれております。

大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,509,600	7.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,250,700	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,218,987	3.56
武蔵野銀行従業員持株会	788,711	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	739,900	2.16
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.15
住友生命保険相互会社	702,900	2.05
日本生命保険相互会社	540,222	1.58
前田硝子株式会社	506,400	1.48
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	497,242	1.45

(注) 1. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1,188,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 1,189,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 681,000株

資本金の推移

(単位：千円)

年月日	資本金増加額	増資後資本金	摘要
平成21年 3 月31日	—	45,743,933	
平成22年 3 月31日	—	45,743,933	
平成23年 3 月31日	—	45,743,933	
平成23年 9 月30日	—	45,743,933	

従業員・店舗の状況

従業員の状況

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
従業員数	2,136人	2,171人
平均年齢	40歳4か月	40歳3か月
平均勤続年数	16年8か月	16年6か月
平均給与月額	438千円	413千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、臨時雇用人は含みません。
 3. 平均給与月額は、9月中の平均給与月額であります。
 4. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしておりますが、期限を定めて再雇用することがあります。

店舗の設置状況

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
営業店舗	91か店	93か店
住宅ローンセンター	10か所	10か所
法人オフィス	3か所	1か所
店舗外ATM数	121か所	119か所
ATM・CD設置台数	477台	480台

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	44,388	41,013	42,612	85,683	80,446
連結経常利益	2,505	5,770	11,880	6,434	13,702
連結中間（当期）純利益	1,368	2,712	6,704	3,554	7,443
連結（中間）包括利益	—	5,495	11,694	—	6,306
連結純資産額	154,206	161,159	171,397	156,687	160,718
連結総資産額	3,532,564	3,613,673	3,754,705	3,571,535	3,696,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,560	54,650	17,541	90,131	169,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,761	△47,541	△82,014	△95,702	△82,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△1,023	△9,021	△2,046	△2,276
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	49,892	52,587	57,429	46,502	130,923

(単位：円)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
1株当たり純資産額	4,444.97	4,631.27	4,923.53	4,508.54	4,618.18
1株当たり中間（当期）純利益金額	40.35	80.01	197.91	104.82	219.44
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—	—	197.88	—	—

(単位：％、倍)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
連結自己資本比率（国内基準）	10.47	10.82	10.73	10.58	10.79
連結自己資本利益率	—	—	—	2.39	4.81
連結株価収益率	—	—	—	25.60	12.28

(単位：人)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
従業員数	2,291	2,324	2,345	2,253	2,284
[外、平均臨時従業員数]	[1,107]	[1,057]	[973]	[1,101]	[1,042]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、18ページ「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成21年度中間連結会計期間、平成22年度中間連結会計期間、平成21年度及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
6. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	45,743	45,743
	資本剰余金	39,438	38,351
	利益剰余金	62,992	72,095
	自己株式(△)	2,053	901
	社外流出予定額(△)	1,017	1,016
	新株予約権	—	6
	連結子法人等の少数株主持分のれん相当額(△)	4,104	4,578
補完的項目 (Tier2)	計(A)	72	54
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	149,136	158,803
	一般貸倒引当金	5,668	5,665
	負債性資本調達手段等	17,386	11,892
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	34,500	25,700
控除項目	計	57,555	43,257
	うち自己資本への算入額(B)	51,769	43,118
自己資本額	控除項目(C)(注2)	23	23
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	200,881	201,898
	資産(オン・バランス)項目	1,724,705	1,753,722
	オフ・バランス取引等項目	18,516	14,850
	信用リスク・アセットの額(E)	1,743,221	1,768,573
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	112,862	111,764
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	9,029	8,941
連結自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100(%)	計(E) + (F) (H)	1,856,084	1,880,337
	(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100(%)	10.82	10.73
		8.03	8.44

- (注) 1. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
2. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年度中間		平成23年度中間	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破綻先債権額	11,249	0.41	7,112	0.25
延滞債権額	46,567	1.71	47,641	1.69
3カ月以上延滞債権額	29	0.00	167	0.00
貸出条件緩和債権額	16,424	0.60	18,359	0.65
合 計	74,270	2.73	73,281	2.61

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

<平成22年度中間>

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経 常 収 益					
外部顧客に対する経常収益	35,683	4,172	39,856	1,156	41,013
セグメント間の内部経常収益	168	135	304	592	896
計	35,852	4,307	40,160	1,749	41,909
セグメント利益又は損失 (△)	5,645	418	6,064	△265	5,799
セグメント資産	3,598,014	23,360	3,621,374	17,720	3,639,094
セグメント負債	3,440,488	20,331	3,460,820	13,551	3,474,372
その他の項目					
減価償却費	1,248	15	1,263	6	1,270
資金運用収益	29,249	1	29,250	171	29,421
資金調達費用	3,515	100	3,616	24	3,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,479	45	1,525	6	1,531

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

4.報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	40,160
「その他」の区分の経常収益	1,749
セグメント間取引消去	△896
中間連結損益計算書の経常収益	41,013

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

主要な経営指標

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	6,064
「その他」の区分の損失(△)	△265
セグメント間取引消去	△19
のれんの償却額	△9
中間連結損益計算書の経常利益	5,770

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	3,621,374
「その他」の区分の資産	17,720
セグメント間取引消去	△25,421
中間連結貸借対照表の資産合計	3,613,673

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	3,460,820
「その他」の区分の負債	13,551
セグメント間取引消去	△21,859
中間連結貸借対照表の負債合計	3,452,513

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	1,263	6	—	1,270
資金運用収益	29,250	171	△63	29,357
資金調達費用	3,616	24	△62	3,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,525	6	—	1,531

2.関連情報

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,876	3,888	4,172	7,075	41,013

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	16	—	16	—	16

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

報告セグメントに配分されていないのれんの当中間連結会計期間の償却額は9百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は72百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

<平成23年度中間>

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	38,138	3,980	42,118	1,173	43,291
セグメント間の内部経常収益	191	109	301	593	894
計	38,329	4,089	42,419	1,767	44,186
セグメント利益	11,275	231	11,506	423	11,930
セグメント資産	3,738,877	22,762	3,761,640	17,071	3,778,712
セグメント負債	3,571,886	19,206	3,591,092	12,593	3,603,685
その他の項目					
減価償却費	973	18	991	10	1,001
資金運用収益	28,389	1	28,390	134	28,524
資金調達費用	2,698	84	2,782	14	2,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,661	1	1,662	15	1,678

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

4.報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	42,419
「その他」の区分の経常収益	1,767
セグメント間取引消去	△894
貸倒引当金戻入益の調整額	△679
中間連結損益計算書の経常収益	42,612

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,506
「その他」の区分の利益	423
セグメント間取引消去	△41
のれんの償却額	△9
中間連結損益計算書の経常利益	11,880

主要な経営指標

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	3,761,640
「その他」の区分の資産	17,071
セグメント間取引消去	△24,007
中間連結貸借対照表の資産合計	3,754,705

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	3,591,092
「その他」の区分の負債	12,593
セグメント間取引消去	△20,378
中間連結貸借対照表の負債合計	3,583,307

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	991	10	—	1,001
資金運用収益	28,390	134	△57	28,467
資金調達費用	2,782	14	△55	2,741
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,662	15	—	1,678

2.関連情報

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,828	4,140	3,980	9,663	42,612

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

報告セグメントに配分されていないのれんの当中間連結会計期間の償却額は9百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は54百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

当行の前中間連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)	前中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
現金預け金	54,324	58,591
コールローン及び買入手形	126,923	80,520
買入金銭債権	12,198	3,378
商品有価証券	498	219
金銭の信託	1,498	1,500
有価証券	595,721	726,232
貸出金	2,717,907	2,803,819
外国為替	1,008	3,601
リース債権及びリース投資資産	15,578	14,577
その他の資産	45,637	22,628
有形固定資産	35,268	35,570
無形固定資産	2,575	2,836
繰延税金資産	17,758	11,600
支払承諾見返金	12,088	10,233
貸倒引当金	△25,314	△20,603
資産の部合計	3,613,673	3,754,705

[負債の部及び純資産の部]

(単位：百万円)

(負 債 の 部)	前中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
預渡性預金	3,340,498	3,489,615
借入金	10,966	10,040
外国為替	27,074	25,950
社債	193	116
その他の負債	18,000	10,000
賞与引当金	29,372	23,689
役員賞与引当金	1,270	1,264
退職給付引当金	7	7
役員退職慰労引当金	5,692	5,570
利息返還損失引当金	252	—
睡眠預金払戻損失引当金	106	81
ポイント引当金	308	211
偶発損失引当金	58	61
再評価に係る繰延税金負債	980	825
支払承諾	5,641	5,639
支払承諾	12,088	10,233
負債の部合計	3,452,513	3,583,307
(純 資 産 の 部)		
資本剰余金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	38,351
利益剰余金	62,992	72,095
自己株式	△2,053	△901
株主資本合計	146,121	155,289
その他の有価証券評価差額金	6,082	6,087
繰延ヘッジ損益	△2,115	△1,528
土地再評価差額金	6,955	6,951
その他の包括利益累計額合計	10,922	11,510
新株予約権	—	6
少数株主持分	4,115	4,591
純資産の部合計	161,159	171,397
負債及び純資産の部合計	3,613,673	3,754,705

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日)
経 常 収 益	41,013	42,612
資 金 運 用 収 益	29,357	28,467
(うち貸出金利息)	(25,387)	(24,458)
(うち有価証券利息配当金)	(3,735)	(3,848)
役 務 取 引 等 収 益	5,005	4,946
そ の 他 業 務 収 益	1,829	1,052
そ の 他 経 常 収 益	4,820	8,146
経 常 費 用	35,242	30,732
資 金 調 達 費 用	3,578	2,741
(うち預金利息)	(2,113)	(1,412)
役 務 取 引 等 費 用	2,005	2,088
そ の 他 業 務 費 用	1,489	678
営 業 経 費	18,692	18,654
そ の 他 経 常 費 用	9,476	6,568
経 常 利 益	5,770	11,880
特 別 利 益	814	0
固 定 資 産 処 分 益	—	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	492	—
償 却 債 権 取 立 益	304	—
そ の 他 の 特 別 利 益	17	—
特 別 損 失	505	22
固 定 資 産 処 分 損	23	21
減 損 損 失	16	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	465	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,080	11,858
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,525	1,522
法 人 税 等 調 整 額	1,510	3,298
法 人 税 等 合 計	3,036	4,821
少数株主損益調整前中間純利益	3,043	7,037
少 数 株 主 利 益	330	332
中 間 純 利 益	2,712	6,704

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,043	7,037
そ の 他 の 包 括 利 益	2,451	4,657
その他有価証券評価差額金	2,926	4,708
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△475	△50
中 間 包 括 利 益	5,495	11,694
親会社株主に係る中間包括利益	5,176	11,359
少数株主に係る中間包括利益	318	334

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	39,438	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,438	38,351
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	61,296	66,407
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中 間 純 利 益	2,712	6,704
当中間期変動額合計	1,695	5,688
当中間期末残高	62,992	72,095
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△2,050	△900
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△2,053	△901
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	144,428	149,602
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中 間 純 利 益	2,712	6,704
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	1,692	5,686
当中間期末残高	146,121	155,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	3,143	1,381
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,939	4,705
当中間期変動額合計	2,939	4,705
当中間期末残高	6,082	6,087
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	△1,639	△1,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△475	△50
当中間期変動額合計	△475	△50
当中間期末残高	△2,115	△1,528

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日)
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	6,955	6,951
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,951
その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	8,458	6,855
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,463	4,655
当中間期変動額合計	2,463	4,655
当中間期末残高	10,922	11,510
新 株 予 約 権		
当 期 首 残 高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	6
当中間期変動額合計	—	6
当中間期末残高	—	6
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	3,800	4,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	314	331
当中間期変動額合計	314	331
当中間期末残高	4,115	4,591
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	156,687	160,718
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中 間 純 利 益	2,712	6,704
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,778	4,992
当中間期変動額合計	4,471	10,679
当中間期末残高	161,159	171,397

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,080	11,858
減価償却費	1,270	1,001
減損損失	16	0
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減(△)	207	△3,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	△281
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	17	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△75	△118
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	3
偶発損失引当金の増減(△)	980	△82
資金運用収益	△29,357	△28,467
資金調達費用	3,578	2,741
有価証券関係損益(△)	2,388	2,994
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	△0
為替差損益(△は益)	91	132
固定資産処分損益(△は益)	23	21
商品有価証券の純増(△)減	△69	282
貸出金の純増(△)減	△2,798	△18,524
預金の純増減(△)	46,271	68,388
譲渡性預金の純増減(△)	△2,163	△6,480
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,143	△775
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△171	△38
コールローン等の純増(△)減	6,130	△32,591
外国為替(資産)の純増(△)減	1,096	△1,194
外国為替(負債)の純増減(△)	20	34
資金運用による収入	29,824	29,179
資金調達による支出	△4,095	△3,019
その他	1,467	△3,530
小計	59,494	17,663
法人税等の支払額	△4,844	△121
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	54,650	17,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△239,347	△163,975
有価証券の売却による収入	157,254	59,502
有価証券の償還による収入	36,085	24,154
金銭の信託の増加による支出	—	△10
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△373	△1,244
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△1,158	△434
資産除去債務の履行による支出	△3	△6
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	△47,541	△82,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△18,000
配当金の支払額	△1,017	△1,016
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△2	△1
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	△1,023	△9,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,084	△73,493
現金及び現金同等物の期首残高	46,502	130,923
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,587	57,429

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名 ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎん保証株式会社
ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
むさしのカード株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,519百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分76百万円が含まれております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は117百万円増加（前中間連結会計期間は125百万円増加）しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項／追加情報／注記事項

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1.有価証券には、非連結子会社の出資金237百万円を含んでおります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は7,112百万円、延滞債権額は47,641百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は167百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,359百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,281百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,002百万円であります。
7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	45,035百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,628百万円
借入金	1,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,730百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,750百万円あります。

- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、245,940百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが216,980百万円あります。このほか総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が281,174百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に

において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

- 10.有形固定資産の減価償却累計額
24,957百万円
11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。
12.社債は、劣後特約付社債であります。
13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,738百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1.その他経常収益には、貸倒引当金戻入益2,432百万円、償却債権取立益463百万円及びリース料収入3,134百万円を含んでおります。
2.その他経常費用には、貸出金償却4百万円、その他の債権売却損等312百万円、株式等売却損1,912百万円、株式等償却727百万円及びリース原価2,735百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期 首 株 式 数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,155	—	—	34,155	
合 計	34,155	—	—	34,155	
自 己 株 式					
普通株式	276	0	—	277	(注)
合 計	276	0	—	277	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間 連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての 新株予約権		—	—	—	6	
合計			—	—	—	6	

3.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,016	30	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 11月9日 取締役会	普通株式	1,016	利益剰余金	30	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	58,591
日本銀行以外の預け金	△1,161
現金及び現金同等物	57,429

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
器具及び備品であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	15,772百万円
見積残存価額部分	591百万円
受取利息相当額	△1,787百万円
リース投資資産	14,577百万円
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額	
1年以内	5,305百万円
1年超2年以内	4,079百万円
2年超3年以内	2,965百万円
3年超4年以内	1,903百万円
4年超5年以内	1,001百万円
5年超	517百万円
合計	15,772百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	58,591	58,591	△0
(2) コールローン及び買入手形	80,520	80,520	—
(3) 買入金銭債権（＊1）	3,377	3,378	0
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	219	219	—
(5) 金銭の信託	1,500	1,500	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,235	20,652	417
その他有価証券	701,142	701,142	—
(7) 貸出金	2,803,819		
貸倒引当金（＊1）	△14,073		
	2,789,746	2,820,938	31,192
資産計	3,655,333	3,686,943	31,609
(1) 預金	3,489,615	3,490,905	1,289
(2) 譲渡性預金	10,040	10,041	1
(3) 借入金	25,950	25,986	35
(4) 社債	10,000	10,097	97
負債計	3,535,606	3,537,029	1,423
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(281)	(281)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,568)	(3,179)	(610)
デリバティブ取引計	(2,850)	(3,461)	(610)

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（3ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、ファクタリングについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「第2四半期報告書（金銭の信託関係）」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きい場合、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が377百万円増加、「繰延税金資産」が152百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が224百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状

態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4) 社債
一定の期間ごとに区分した当該社債の元金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	3,865
② 組合出資金（※3）	988
合計	4,853

- （※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。
（※3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 6百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 10,300株
付与日	平成23年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月28日から平成48年7月27日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	2,558円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株あたりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	674百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24百万円
その他増減額（△は減少）	2百万円
当中間連結会計期間末残高	701百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 4,923.53円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 171,397百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 4,597百万円
(うち新株予約権) 6百万円
(うち少数株主持分) 4,591百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 166,799百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 33,878千株
中間期末の普通株式の数
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純利益金額 197.91円
(算定上の基礎)
中間純利益 6,704百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益 6,704百万円
普通株式の期中平均株式数 33,878千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	197.88円
中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	3千株
うち新株予約権	3千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
経常収益	39,024	35,840	38,320	75,035	70,191
経常利益	2,604	5,620	11,235	6,662	12,693
中間(当期)純利益	1,600	3,040	6,799	4,133	7,334
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	150,292	157,274	166,694	152,787	156,252
総資産額	3,515,498	3,597,951	3,738,787	3,554,216	3,681,063
預金残高	3,265,256	3,347,271	3,495,260	3,300,504	3,427,655
貸出金残高	2,693,860	2,726,269	2,813,314	2,723,348	2,794,921
有価証券残高	498,586	594,299	723,147	567,484	641,266

(単位：円)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
1株当たり純資産額	4,431.86	4,638.04	4,920.22	4,505.60	4,612.10
1株当たり配当額	30	30	30	60	60
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(30)	(30)
1株当たり中間(当期)純利益金額	47.19	89.66	200.69	121.90	216.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	200.67	—	—

(単位：千株、倍、人)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
発行済株式総数	34,455	34,455	34,155	34,455	34,155
株価収益率	—	—	—	22.01	12.46
従業員数	2,103	2,136	2,171	2,073	2,104
[外、平均臨時従業員数]	[979]	[936]	[880]	[974]	[928]

(単位：%)

	平成21年度中間	平成22年度中間	平成23年度中間	平成21年度	平成22年度
自己資本利益率	—	—	—	2.78	4.74
配当性向	—	—	—	49.22	27.74
単体自己資本比率(国内基準)	10.39	10.73	10.48	10.50	10.67

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、27ページ「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
3. 平成21年度中間会計期間、平成22年度中間会計期間、平成21年度及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
5. 平成21年度中間会計期間及び平成22年度中間会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	45,743	45,743
	資本準備金	38,351	38,351
	その他資本剰余金	1,087	—
	利益準備金	10,087	10,087
	その他利益剰余金	53,136	61,898
	自己株式(△)	2,053	901
	社外流出予定額(△)	1,017	1,016
補完的項目 (Tier 2)	新株予約権	—	6
	計(A)	145,336	154,169
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,665
	一般貸倒引当金	14,361	9,389
	負債性資本調達手段等	34,500	25,700
控除項目	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	34,500	25,700
	計	54,529	40,755
自己資本額	うち自己資本への算入額(B)	51,631	40,755
	控除項目(C)(注2)	23	23
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	196,944	194,901
	資産(オン・バランス)項目	1,706,919	1,736,749
	オフ・バランス取引等項目	18,462	14,843
	信用リスク・アセットの額(E)	1,725,381	1,751,592
	オペレーショナル・リスク相当額((G) / 8%) (F)	108,751	107,537
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	8,700	8,603
	計(E) + (F) (H)	1,834,133	1,859,129
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		10.73	10.48
(参考) Tier 1比率 = (A) / (H) × 100(%)		7.92	8.29

- (注) 1. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
2. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

主要な経営指標

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間			平成23年度中間		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
資 金 運 用 収 支	25,735	25,399	336	25,692	25,277	414
資 金 運 用 収 益	(37)			(33)		
	29,249	28,893	393	28,389	27,951	471
資 金 調 達 費 用	(37)			(33)		
	3,514	3,494	56	2,696	2,674	56
役 務 取 引 等 収 支	2,212	2,191	21	2,014	1,996	18
役 務 取 引 等 収 益	4,519	4,481	38	4,449	4,410	39
役 務 取 引 等 費 用	2,306	2,289	17	2,434	2,413	20
そ の 他 業 務 収 支	39	△101	140	59	△44	103
そ の 他 業 務 収 益	1,528	1,387	141	738	634	103
そ の 他 業 務 費 用	1,489	1,488	1	678	678	—
業 務 粗 利 益	27,987	27,489	497	27,766	27,229	537
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.60	1.58	2.03	1.54	1.52	1.62

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成22年度中間1百万円、平成23年度中間1百万円）を控除しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支

5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \div 183 \times 365 \times 100$

6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成22年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(34,717)	(37)				
	3,477,083	29,249	1.67	3,463,051	28,893	1.66	48,750	393	1.60
貸 出 金	2,699,345	25,302	1.86	2,699,345	25,302	1.86	—	—	—
商 品 有 価 証 券	451	2	1.03	451	2	1.03	—	—	—
有 価 証 券	626,259	3,712	1.18	581,606	3,350	1.14	44,652	361	1.61
コ ー ル ロ ー ン	134,997	107	0.15	133,519	78	0.11	1,478	28	3.91
買 入 金 銭 債 権	13,375	34	0.51	13,375	34	0.51	—	—	—
預 け 金	34	0	4.18	34	0	4.18	—	—	—
資 金 調 達 勘 定							(34,717)	(37)	
	3,390,033	3,514	0.20	3,375,975	3,494	0.20	48,775	56	0.23
預 金	3,339,397	2,114	0.12	3,325,411	2,095	0.12	13,986	19	0.27
譲 渡 性 預 金	17,083	15	0.17	17,083	15	0.17	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	165	0	0.12	163	0	0.12	1	0	0.25
借 用 金	16,808	136	1.61	16,808	136	1.61	—	—	—
社 債	18,000	166	1.84	18,000	166	1.84	—	—	—

(2) 平成23年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(48,595)	(33)				
	3,589,298	28,389	1.57	3,572,016	27,951	1.56	65,877	471	1.42
貸 出 金	2,774,494	24,406	1.75	2,774,461	24,406	1.75	32	0	0.81
商 品 有 価 証 券	367	2	1.17	367	2	1.17	—	—	—
有 価 証 券	691,515	3,822	1.10	628,767	3,355	1.06	62,748	467	1.48
コ ー ル ロ ー ン	114,054	63	0.11	114,032	63	0.11	21	0	4.83
買 入 金 銭 債 権	5,770	23	0.79	5,770	23	0.79	—	—	—
預 け 金	21	4	41.69	21	4	41.69	—	—	—
資 金 調 達 勘 定							(48,595)	(33)	
	3,505,910	2,696	0.15	3,488,618	2,674	0.15	65,887	56	0.17
預 金	3,453,293	1,413	0.08	3,436,272	1,391	0.08	17,020	22	0.25
譲 渡 性 預 金	16,794	10	0.12	16,794	10	0.12	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	471	0	0.22	273	0	0.12	197	0	0.36
借 用 金	17,775	142	1.60	17,775	142	1.60	—	—	—
社 債	18,994	169	1.77	18,994	169	1.77	—	—	—

(注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。

2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成22年度中間18,840百万円、平成23年度中間25,024百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度中間1,499百万円、平成23年度中間1,498百万円）及び利息（平成22年度中間1百万円、平成23年度中間1百万円）を、それぞれ控除しております。

3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成22年度中間1百万円、平成23年度中間1百万円）を控除しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度中間18,840百万円、平成23年度中間25,024百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度中間1,499百万円、平成23年度中間1,498百万円）及び利息（平成22年度中間1百万円、平成23年度中間1百万円）を、それぞれ控除しております。

6. () 内は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息で全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：％)

		平成22年度中間	平成23年度中間
資金運用利回り	国内業務部門	1.66	1.56
	国際業務部門	1.60	1.42
	合計	1.67	1.57
資金調達原価	国内業務部門	1.25	1.16
	国際業務部門	0.69	0.49
	合計	1.26	1.17
総資金利鞘	国内業務部門	0.41	0.40
	国際業務部門	0.91	0.93
	合計	0.41	0.40

受取・支払利息の分析

(1) 平成22年度中間

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,076	△1,629	△552	1,033	△1,757	△724	81	77	159
貸 出 金	97	△1,184	△1,086	97	△1,184	△1,086	—	—	—
商品有価証券	△1	1	△0	△1	1	△0	—	—	—
有 価 証 券	573	39	613	486	△29	456	103	53	157
コールローン	16	△1	14	14	△3	10	△51	54	3
買入金銭債権	△1	△13	△14	△1	△13	△14	—	—	—
預 け 金	0	△1	△1	0	△1	△1	—	—	—
支 払 利 息	132	△1,131	△999	113	△1,111	△998	11	△24	△12
預 金	77	△1,292	△1,214	73	△1,287	△1,214	3	△3	△0
譲 渡 性 預 金	0	△30	△29	0	△30	△29	—	—	—
コールマネー	△0	△0	△0	0	△0	0	△0	△0	△0
借 用 金	△0	△34	△34	△0	△34	△34	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 平成23年度中間

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	888	△1,748	△860	853	△1,795	△942	122	△44	78
貸 出 金	660	△1,556	△895	660	△1,556	△895	—	—	—
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有 価 証 券	360	△250	110	251	△246	4	134	△29	105
コールローン	△11	△32	△44	△10	△4	△15	△35	6	△28
買入金銭債権	△30	18	△11	△30	18	△11	—	—	—
預 け 金	△2	6	3	△2	6	3	—	—	—
支 払 利 息	88	△905	△817	85	△905	△820	14	△15	△0
預 金	47	△748	△701	44	△748	△703	3	△1	2
譲 渡 性 預 金	△0	△4	△4	△0	△4	△4	—	—	—
コールマネー	0	0	0	0	△0	0	0	0	0
借 用 金	7	△1	6	7	△1	6	—	—	—
社 債	8	△6	2	8	△6	2	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：％)

	平成22年度中間	平成23年度中間
総資産経常利益率	0.31	0.60
純資産経常利益率	7.23	13.87
総資産中間純利益率	0.16	0.36
純資産中間純利益率	3.91	8.39

主要な経営指標

ROE（株主資本利益率）

(単位：%)

	平成22年度中間	平成23年度中間
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.92	12.26
業務純益ベース	11.67	12.26
中間純利益ベース	3.91	8.39

(注) 業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）のROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

業務純益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
預金	従業員1人当たり	1,605	1,644
	1店舗当たり	36,937	37,724
貸出金	従業員1人当たり	1,302	1,318
	1店舗当たり	29,959	30,250

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の中間期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間			平成23年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	4,519	4,481	38	4,449	4,410	39
預金・貸出業務	1,420	1,420	—	1,293	1,293	—
為替業務	1,182	1,143	38	1,149	1,110	39
証券関連業務	542	542	—	688	688	—
代理業務	1,125	1,125	—	1,076	1,076	—
保護預り・貸金庫業務	228	228	—	221	221	—
保証業務	21	21	0	19	19	0
役務取引等費用	2,306	2,289	17	2,434	2,413	20
為替業務	281	264	17	285	265	20

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間			平成23年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	1,528	1,387	141	738	634	103
外国為替売買益	122	—	122	96	—	96
商品有価証券売買益	1	1	—	—	—	—
国債等債券売却益	47	28	19	87	80	7
国債等債券償還益	53	53	—	0	0	—
金融派生商品収益	1,303	1,303	—	553	553	—
その他	0	0	—	—	—	—
その他業務費用	1,489	1,488	1	678	678	—
国債等債券売却損	1,366	1,364	1	0	0	—
国債等債券償還損	123	123	—	500	500	—
国債等債券償却	—	—	—	120	120	—
債券費・社債費	—	—	—	56	56	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間	平成23年度中間
給料・手当	7,238	7,172
退職給付費用	746	828
福利厚生費	84	81
減価償却費	1,261	988
土地建物機械賃借料	706	718
営繕費	21	82
消耗品費	223	227
給水光熱費	156	138
旅費	12	11
通信費	360	372
広告宣伝費	160	195
租税公課	926	942
その他	6,397	6,471
合計	18,298	18,231

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

中間貸借対照表

当行の前中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

〔資産の部〕

(単位：百万円)

(資 産 の 部)	前中間会計期間 (平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
現金	53,124	57,825
預け金	126,923	80,520
一口債権	12,198	3,378
買入金	498	219
商品有価証券	1,498	1,500
金銭の信託	594,299	723,147
有価証券	2,726,269	2,813,314
貸出金	1,008	3,601
外為	37,554	13,694
その他の資産	33,824	34,226
有形固定資産	2,391	2,663
無形固定資産	14,664	8,856
繰延税金資産	12,088	10,233
支払引当金	△18,390	△14,395
資産の部合計	3,597,951	3,738,787

〔負債の部及び純資産の部〕

(単位：百万円)

(負 債 の 部)	前中間会計期間 (平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
預金	3,347,271	3,495,260
譲渡性預金	13,966	13,040
借入金	16,806	17,774
外為替	193	116
社その他の負債	18,000	10,000
未払法人税等	18,317	12,267
資産除却負債	1,371	1,256
繰延税金負債	474	397
賞与引当金	678	707
退職給付引当金	15,792	9,905
役員退職慰労引当金	1,205	1,201
睡眠預金払戻損失引当金	5,644	5,522
偶発損失引当金	252	—
再評価に係る繰延税金負債	308	211
支払引当金	980	825
負債の部合計	5,641	5,639
	12,088	10,233
	3,440,677	3,572,092
(純 資 産 の 部)		
資本	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	38,351
資本準備金	38,351	38,351
その他の資本剰余金	1,087	—
利益剰余金	63,224	71,986
利益準備金	10,087	10,087
その他の利益剰余金	53,136	61,898
不動産圧縮積立金	403	395
別途積立金	48,560	53,560
繰越利益剰余金	4,173	7,943
自己株	△2,053	△901
株主資本合計	146,353	155,179
その他の有価証券評価差額金	6,080	6,085
繰延ヘッジ損益	△2,115	△1,528
土地再評価差額金	6,955	6,951
評価・換算差額等合計	10,920	11,508
新株予約権	—	6
純資産の部合計	157,274	166,694
負債及び純資産の部合計	3,597,951	3,738,787

中間損益計算書

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1 日) (至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1 日) (至 平成23年9月30日)
経 常 収 益	35,840	38,320
資 金 運 用 収 益	29,249	28,389
(うち貸出金利息)	(25,302)	(24,406)
(うち有価証券利息配当金)	(3,714)	(3,825)
役 務 取 引 等 収 益	4,519	4,449
そ の 他 業 務 収 益	1,528	738
そ の 他 経 常 収 益	542	4,744
経 常 費 用	30,220	27,084
資 金 調 達 費 用	3,515	2,698
(うち預金利息)	(2,114)	(1,413)
役 務 取 引 等 費 用	2,306	2,434
そ の 他 業 務 費 用	1,489	678
営 業 経 費	18,298	18,231
そ の 他 経 常 費 用	4,609	3,042
経 常 利 益	5,620	11,235
特 別 利 益	797	0
特 別 損 失	509	22
税 引 前 中 間 純 利 益	5,909	11,213
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,203	1,158
法 人 税 等 調 整 額	1,665	3,255
法 人 税 等 合 計	2,868	4,414
中 間 純 利 益	3,040	6,799

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	38,351	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
当 期 首 残 高	1,087	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,087	—
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	39,438	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,438	38,351
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	10,087	10,087
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当 期 首 残 高	407	399
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当中間期変動額合計	△4	△4
当中間期末残高	403	395
別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	46,560	48,560
当中間期変動額		
別途積立金の積立	2,000	5,000
当中間期変動額合計	2,000	5,000
当中間期末残高	48,560	53,560
繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	4,146	7,156
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	3,040	6,799
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	△2,000	△5,000
当中間期変動額合計	27	786
当中間期末残高	4,173	7,943
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	61,201	66,203
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	3,040	6,799
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	2,022	5,782
当中間期末残高	63,224	71,986

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日)
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△2,050	△900
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△2,053	△901
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	144,333	149,398
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	3,040	6,799
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	2,020	5,781
当中間期末残高	146,353	155,179
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	3,139	1,379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,941	4,705
当中間期変動額合計	2,941	4,705
当中間期末残高	6,080	6,085
繰延ヘッジ損益		
当 期 首 残 高	△1,639	△1,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△475	△50
当中間期変動額合計	△475	△50
当中間期末残高	△2,115	△1,528
土地再評価差額金		
当 期 首 残 高	6,955	6,951
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,951
評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	8,454	6,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,466	4,654
当中間期変動額合計	2,466	4,654
当中間期末残高	10,920	11,508
新 株 予 約 権		
当 期 首 残 高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	6
当中間期変動額合計	—	6
当中間期末残高	—	6
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	152,787	156,252
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,016
中間純利益	3,040	6,799
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,466	4,661
当中間期変動額合計	4,486	10,442
当中間期末残高	157,274	166,694

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

重要な会計方針／追加情報／注記事項

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 4年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,803百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分76百万円が含まれております。
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計

- 上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
 - 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式（及び出資金）総額3,769百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,854百万円、延滞債権額は47,270百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は70百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,901百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,097百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,002百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 45,035百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,628百万円

借入金 1,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,730百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,748百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、224,627百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが216,980百万円あります。このほか総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が281,174百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

24,594百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,738百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益3,135百万円、償却債権取立益463百万円を含んでおります。

2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 744百万円

無形固定資産 243百万円

3. その他経常費用には、その他の債権売却損等309百万円、株式等売却損1,912百万円及び株式等償却726百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数	摘 要
自己株式					
普通株式	276	0	—	277	(注)
合 計	276	0	—	277	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

（借手側）

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、現金自動預金支払機及び自動車であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	495	398	96
無形固定資産	25	17	7
合計	520	416	103

②未經過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内 96百万円

1年超 21百万円

合計 117百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 64百万円

減価償却費相当額 53百万円

支払利息相当額 4百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	3,532
関連会社株式	—
組合出資金	237
合計	3,769

（資産除去債務関係）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 681百万円

有形固定資産の取得に伴う増加額 24百万円

その他増減額（△は減少） 2百万円

当中間会計期間末残高 707百万円

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 200.69円

(算定上の基礎)

中間純利益 6,799百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 6,799百万円

普通株式の期中平均株式数 33,878千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 200.67円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 3千株

うち新株予約権 3千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 一

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			平成22年度中間			平成23年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	中間期末残高	1,579,739	1,579,739	—	1,638,349	1,638,349	—
		平均残高	1,567,404	1,567,404	—	1,635,285	1,635,285	—
	有利息預金	中間期末残高	1,351,412	1,351,412	—	1,409,214	1,409,214	—
		平均残高	1,348,524	1,348,524	—	1,406,280	1,406,280	—
	定期性預金	中間期末残高	1,730,452	1,730,452	—	1,816,998	1,816,998	—
		平均残高	1,746,346	1,746,346	—	1,787,616	1,787,616	—
	固定金利定期預金	中間期末残高	1,717,435	1,717,435	—	1,804,875	1,804,875	—
		平均残高	1,729,886	1,729,886	—	1,775,256	1,775,256	—
	変動金利定期預金	中間期末残高	649	649	—	625	625	—
		平均残高	665	665	—	628	628	—
その他	合 計	中間期末残高	37,079	21,137	15,941	39,913	22,595	17,317
		平均残高	25,646	11,660	13,986	30,391	13,370	17,020
譲渡性預金	合 計	中間期末残高	3,347,271	3,331,329	15,941	3,495,260	3,477,942	17,317
		平均残高	3,339,397	3,325,411	13,986	3,453,293	3,436,272	17,020
総 合 計	合 計	中間期末残高	13,966	13,966	—	13,040	13,040	—
		平均残高	17,083	17,083	—	16,794	16,794	—
総 合 計	合 計	中間期末残高	3,361,237	3,345,296	15,941	3,508,300	3,490,982	17,317
		平均残高	3,356,481	3,342,495	13,986	3,470,088	3,453,067	17,020

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
定期預金	定 期 預 金	3 か 月 未 満	432,940	464,553
		3か月以上6か月未満	342,229	424,309
		6か月以上1年未満	675,892	656,795
		1年以上2年未満	90,225	85,927
		2年以上3年未満	66,793	62,626
		3 年 以 上	31,817	27,561
		合 計	1,639,899	1,721,774
	固 定 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	432,881	464,386
		3か月以上6か月未満	342,192	424,274
		6か月以上1年未満	675,823	656,658
		1年以上2年未満	89,854	85,706
		2年以上3年未満	66,681	62,561
		3 年 以 上	31,817	27,561
		合 計	1,639,250	1,721,149
変動金利定期預金	変 動 金 利 定 期 預 金	3 か 月 未 満	59	166
		3か月以上6か月未満	37	34
		6か月以上1年未満	69	137
		1年以上2年未満	371	220
		2年以上3年未満	111	65
		3 年 以 上	0	0
		合 計	649	624
	そ の 他	3 か 月 未 満	—	—
		3か月以上6か月未満	—	—
		6か月以上1年未満	—	—
		1年以上2年未満	—	—
		2年以上3年未満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

		平成22年9月30日		平成23年9月30日	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金	金	2,494,051	74.5	2,572,353	73.6
法 人 預 金	金	670,125	20.0	700,232	20.0
そ の 他 預 金	金	183,095	5.5	222,675	6.4
総 預 金	金	3,347,271	100.0	3,495,260	100.0

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成22年9月30日	平成23年9月30日
16,144	16,065

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		平成22年度中間			平成23年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	中間期末残高	148,276	148,276	—	148,987	148,987	—
	平均残高	148,106	148,106	—	145,391	145,359	32
証 書 貸 付	中間期末残高	2,380,201	2,380,201	—	2,465,440	2,465,440	—
	平均残高	2,357,740	2,357,740	—	2,440,603	2,440,603	—
当 座 貸 越	中間期末残高	180,023	180,023	—	180,908	180,908	—
	平均残高	175,765	175,765	—	170,758	170,758	—
割 引 手 形	中間期末残高	17,767	17,767	—	17,978	17,978	—
	平均残高	17,734	17,734	—	17,740	17,740	—
合 計	中間期末残高	2,726,269	2,726,269	—	2,813,314	2,813,314	—
	平均残高	2,699,345	2,699,345	—	2,774,494	2,774,461	32

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		区 分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
		1 年 以 下	348,365	374,287
貸 出 金		1 年 超 3 年 以 下	242,860	228,159
		3 年 超 5 年 以 下	265,680	301,045
		5 年 超 7 年 以 下	192,403	174,074
		7 年 超	1,496,935	1,554,840
		期間の定めのないもの	180,023	180,908
		合 計	2,726,269	2,813,314
固 定 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	117,652	108,406
		3 年 超 5 年 以 下	151,738	183,498
		5 年 超 7 年 以 下	127,552	114,462
		7 年 超	1,002,708	976,477
		期間の定めのないもの	169,516	171,380
		合 計	—	—
変 動 金 利		1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	125,207	119,752
		3 年 超 5 年 以 下	113,942	117,546
		5 年 超 7 年 以 下	64,851	59,611
		7 年 超	494,226	578,362
		期間の定めのないもの	10,507	9,527
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

国 内 店 分	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	291,855	10.71	294,684	10.47
農 業、林 業	2,413	0.09	2,202	0.08
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,607	0.17	4,497	0.16
建設業	139,813	5.13	137,461	4.89
電気・ガス・熱供給・水道業	15,637	0.57	14,805	0.53
情報通信業	7,371	0.27	8,858	0.32
運輸業、郵便業	90,905	3.33	93,187	3.31
卸売業、小売業	230,047	8.44	222,187	7.90
金融業、保険業	72,121	2.65	78,615	2.79
不動産業、物品賃貸業	526,077	19.30	551,230	19.59
各種サービス業	196,105	7.19	206,503	7.34
地方公共団体	150,257	5.51	174,713	6.21
その他の	999,061	36.64	1,024,372	36.41
特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合 計	2,726,269	100.00	2,813,314	100.00

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	1,539,128	56.46	1,597,729	56.79
運 転 資 金	1,187,141	43.54	1,215,585	43.21
合 計	2,726,269	100.00	2,813,314	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
総 貸 出 金 残 高 (A)	2,726,269	2,813,314
中小企業等貸出金残高 (B)	2,183,432	2,239,705
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.08	79.61

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
個 人 ロ ー ン	1,155,544	1,205,173
住 宅 ロ ー ン	793,434	821,031
そ の 他 ロ ー ン	362,109	384,141

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	5,121	—	5,089	—
債 権	1,019	—	555	—
商 品	151	—	165	—
不 動 産	539,077	5,425	567,012	4,792
そ の 他	84,390	424	81,026	353
計	629,760	5,849	653,848	5,145
保 証	1,552,059	3,161	1,597,389	2,952
信 用	544,450	3,076	562,076	2,134
合 計	2,726,269	12,088	2,813,314	10,233

預貸率

(単位：百万円)

		平成22年度中間			平成23年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	3,361,237	3,345,296	15,941	3,508,300	3,490,982	17,317
	期中平均残高	3,356,481	3,342,495	13,986	3,470,088	3,453,067	17,020
貸 出 金	中間期末残高	2,726,269	2,726,269	—	2,813,314	2,813,314	—
	期中平均残高	2,699,345	2,699,345	—	2,774,494	2,774,461	32
預 貸 率 (%)	中 間 期 末 値	81.10	81.49	—	80.19	80.58	—
	期 中 平 均 値	80.42	80.75	—	79.95	80.34	0.19

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間				平成23年度中間			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,828	13,380	13,828	13,380	13,248	8,564	13,248	8,564
個別貸倒引当金	4,983	5,010	4,983	5,010	5,134	5,831	5,134	5,831
合 計	18,811	18,390	18,811	18,390	18,382	14,395	18,382	14,395

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権（3ヵ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上
破 綻 先 債 権	もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年度中間	平成23年度中間
貸 出 金 償 却 額	0	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	9,700	0.35	5,854	0.20
延 滞 債 権 額	46,020	1.68	47,270	1.68
3ヵ月以上延滞債権額	29	0.00	70	0.00
貸出条件緩和債権額	15,563	0.57	17,901	0.63
合 計	71,312	2.61	71,097	2.52

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成22年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	217	0.79	203	13	100.00
危 険 債 権	344	1.25	271	36	89.63
要 管 理 債 権	156	0.56	63	38	65.40
小 計	717	2.60	539	87	87.50
正 常 債 権	26,756				
合 計	27,473				

(2) 平成23年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	0.57	142	20	100.00
危 険 債 権	372	1.31	299	36	90.29
要 管 理 債 権	180	0.63	85	39	69.46
小 計	715	2.52	527	95	87.26
正 常 債 権	27,598				
合 計	28,312				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			平成22年度中間			平成23年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	中間期末残高	217,751	217,751	—	261,759	261,759	—
		平均残高	254,575	254,575	—	256,057	256,057	—
地 方	債	中間期末残高	165,405	165,405	—	200,377	200,377	—
		平均残高	155,279	155,279	—	186,328	186,328	—
短 期 社	債	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	—	—	—	—	—	—
社	債	中間期末残高	113,760	113,760	—	149,690	149,690	—
		平均残高	117,175	117,175	—	133,558	133,558	—
株	式	中間期末残高	34,762	34,762	—	33,258	33,258	—
		平均残高	38,161	38,161	—	38,116	38,116	—
そ の 他 の 証 券		中間期末残高	62,619	13,935	48,684	78,061	13,536	64,525
		平均残高	61,069	16,416	44,652	77,453	14,704	62,748
	外国証券	中間期末残高	48,684	—	48,684	64,525	—	64,525
		平均残高	44,652	—	44,652	62,748	—	62,748
合 計		中間期末残高	594,299	545,615	48,684	723,147	658,622	64,525
		平均残高	626,259	581,606	44,652	691,515	628,767	62,748

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			区 分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
			1 年 以 下	9,617	2,023
国	債	1 年 超 3 年 以 下	10,177	25,422	
		3 年 超 5 年 以 下	53,628	46,205	
		5 年 超 7 年 以 下	38,810	60,806	
		7 年 超 10 年 以 下	101,322	126,244	
		10 年 超	4,198	1,056	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	217,751	261,759	
地 方	債	1 年 以 下	3,064	7,348	
		1 年 超 3 年 以 下	27,148	41,713	
		3 年 超 5 年 以 下	23,761	30,311	
		5 年 超 7 年 以 下	20,453	34,585	
		7 年 超 10 年 以 下	79,728	71,616	
		10 年 超	11,251	14,800	
		期間の定めのないもの	—	—	
短 期 社	債	合 計	165,405	200,377	
		1 年 以 下	—	—	
		1 年 超 3 年 以 下	—	—	
		3 年 超 5 年 以 下	—	—	
		5 年 超 7 年 以 下	—	—	
		7 年 超 10 年 以 下	—	—	
		10 年 超	—	—	
社	債	期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	—	—	
		1 年 以 下	29,403	21,905	
		1 年 超 3 年 以 下	29,462	47,100	
		3 年 超 5 年 以 下	29,005	42,661	
		5 年 超 7 年 以 下	3,872	5,449	
		7 年 超 10 年 以 下	12,351	12,576	
株	式	10 年 超	9,668	19,996	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	113,760	149,690	
		期間の定めのないもの	34,762	33,258	
		1 年 以 下	6,040	12,534	
		1 年 超 3 年 以 下	18,767	29,485	
		3 年 超 5 年 以 下	22,661	19,467	
そ の 他 の 証 券		5 年 超 7 年 以 下	4,699	4,977	
		7 年 超 10 年 以 下	3,359	4,880	
		10 年 超	766	256	
		期間の定めのないもの	6,326	6,459	
		合 計	62,619	78,061	
		1 年 以 下	4,722	12,465	
		1 年 超 3 年 以 下	18,323	28,164	
	外国証券	3 年 超 5 年 以 下	19,534	16,760	
		5 年 超 7 年 以 下	2,766	3,962	
		7 年 超 10 年 以 下	3,083	3,014	
		10 年 超	256	157	
		期間の定めのないもの	0	0	
		合 計	48,684	64,525	

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度中間		平成23年度中間	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	6,929	263	5,210	219
商 品 地 方 債	44	187	26	148
合 計	6,972	451	5,237	367

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成22年度中間			平成23年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	3,361,237	3,345,296	15,941	3,508,300	3,490,982	17,317
	期中平均残高	3,356,481	3,342,495	13,986	3,470,088	3,453,067	17,020
有 価 証 券	中間期末残高	594,299	545,615	48,684	723,147	658,622	64,525
	期中平均残高	626,259	581,606	44,652	691,515	628,767	62,748
預 証 率 (%)	中 間 期 末 値	17.68	16.30	305.39	20.61	18.86	372.60
	期 中 平 均 値	18.65	17.40	319.26	19.92	18.20	368.65

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成22年度中間	平成23年度中間
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	10,602	8,428
合 計	10,602	8,428

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年度中間	平成23年度中間
国 債	4,157	11,360
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	1,680	1,680
合 計	5,837	13,040
投 資 信 託	9,964	15,706

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：口、百万円)

		平成22年度中間		平成23年度中間	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	2,953,597	2,516,142	2,945,366	2,447,774
	各地より受けた分	3,804,452	3,029,462	3,763,637	2,809,517
代 金 取 立	各地へ向けた分	18,881	31,884	18,708	30,719
	各地より受けた分	27,002	39,504	27,004	38,202

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年度中間	平成23年度中間
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	852	991
	買 入 為 替	623	842
被仕向為替	支 払 為 替	123	114
	取 立 為 替	6	6
合 計		1,604	1,954

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
外 貨 建 資 産 残 高	233	281

有価証券時価情報

〈平成22年度中間〉

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	7,989	8,447	457
	社 債	1,958	1,972	14
	小 計	9,947	10,419	472
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	4,941	4,913	△ 27
	小 計	4,941	4,913	△ 27
合 計		14,888	15,333	444

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	3,532	
関 連 法 人 等 株 式	—	
組 合 出 資 金	520	
合 計	4,052	

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,305	6,004	3,301
	債 券	466,101	452,745	13,356
	国 債	209,770	203,612	6,157
	地 方 債	152,464	147,660	4,803
	社 債	103,867	101,471	2,395
	そ の 他	45,589	44,382	1,206
	小 計	520,996	503,132	17,864
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	18,076	24,373	△6,297
	債 券	15,927	16,006	△79
	国 債	7,981	8,038	△57
	地 方 債	4,951	4,968	△16
	社 債	2,994	2,999	△4
	そ の 他	20,923	22,271	△1,348
	小 計	54,927	62,651	△7,724
合 計		575,923	565,783	10,140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
株 式	3,848	
そ の 他	870	
合 計	4,718	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が2,098百万円増加、「繰延税金資産」が849百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,248百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

4.減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、821百万円（うち、株式821百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

〈平成23年度中間〉

1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種 類	平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	7,991	8,350	358
	社 債	3,400	3,418	18
	小 計	11,391	11,769	377
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	2,338	2,324	△ 14
	小 計	2,338	2,324	△ 14
合 計		13,730	14,094	363

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

（単位：百万円）

	平成23年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	3,532	
関 連 法 人 等 株 式	—	
組 合 出 資 金	237	
合 計	3,769	

3.その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	10,076	5,989	4,087
	債 権	538,311	526,537	11,773
	国 債	224,676	219,671	5,004
	地 方 債	182,288	177,670	4,618
	社 債	131,346	129,196	2,150
	そ の 他	52,673	51,750	922
	小 計	601,062	584,277	16,784
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	15,817	20,955	△5,137
	債 権	59,785	59,913	△128
	国 債	37,083	37,158	△74
	地 方 債	10,096	10,125	△28
	社 債	12,605	12,629	△24
	そ の 他	27,245	28,624	△1,378
	小 計	102,849	109,493	△6,644
合 計		703,911	693,771	10,139

有価証券時価情報

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成23年9月30日 中間貸借対照表計上額
株	式	
そ	他	3,831
の		748
合 計		4,580

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいと、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が377百万円増加、「繰延税金資産」が152百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が224百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

4.減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は719百万円（うち、株式719百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金／デリバティブ情報

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評 価 差 額	10,140	10,139
そ の 他 の 有 価 証 券	10,140	10,139
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△4,059	△4,054
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,080	6,085

デリバティブ情報

〈平成22年度中間〉

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	15,244	13,477	△297	△297
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
合 計	そ の 他	—	—	—	—
				△297	△297

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	6,493	—	14	14
	為 替 予 約	—	—	—	—
	売 建	1,184	48	48	48
	買 建	3,797	47	△24	△24
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
合 計				38	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

デリバティブ情報

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		162,290	154,359	△3,554
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		19,075	16,378	△710
合	計				△4,265

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

〈平成23年度中間〉

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	15,175	13,083	△319	△319
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
合	計			△319	△319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	4,229	—	14	14
	為 替 予 約	—	—	—	—
	売 建	820	5	71	71
	買 建	810	4	△48	△48
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—
合 計		—	—	38	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		115,864	96,471	△2,568
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		14,963	12,963	△578
合 計		—	—	—	△3,147

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフバランス取引情報

オフバランス取引情報

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	196,610	1,665	146,003	1,133
先物外国為替取引	11,405	117	5,729	57
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
合 計	208,015	1,783	151,732	1,191

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額は、次のとおりであります。

自己資本比率（国内基準）の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	5,566	587
金利及び通貨オプション	—	—
合 計	5,566	587

2.与信関連取引

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	253,986	247,289
保証取引	10,139	8,368
その他の	101,123	101,039
合 計	365,249	356,696

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

□連結情報

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概況	2
主要な経営指標等の推移	6

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	11
中間連結損益計算書	12
中間連結株主資本等変動計算書	13
破綻先債権額	7
延滞債権額	7
3カ月以上延滞債権額	7
貸出条件緩和債権額	7
自己資本の充実状況	6
セグメント情報	7～10
金融商品取引法に基づく監査証明	11

□単体情報

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	4
-------	---

主要な業務に関する事項

営業の概況	1～2
主要な経営指標等の推移	19
業務に関する指標	
○主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	20
資金運用収支、役務取引等収支、 その他業務収支	20
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高等	20
資金利鞘	21
受取利息・支払利息の分析	21
経常利益率、中間純利益率	21

○預金に関する指標

科目別預金残高	28
定期預金の残存期間別残高	28

○貸出金に関する指標

科目別貸出金残高	29
貸出金の残存期間別残高	29
貸出金業種別内訳	29
貸出金使途別内訳	30
中小企業等に対する貸出金残高	30
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	30
特定海外債権残高	30
預貸率	30

○有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高	32
有価証券の残存期間別残高	32
商品有価証券の平均残高	33
預証率	33

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	23
中間損益計算書	24
中間株主資本等変動計算書	25
破綻先債権額	31
延滞債権額	31
3カ月以上延滞債権額	31
貸出条件緩和債権額	31
自己資本の充実状況	19
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、 取得原価または契約価額、時価、評価損益	34～39
貸倒引当金の内訳	31
貸出金償却	31
金融商品取引法に基づく監査証明	23

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示

□資産の査定の公表	31
-----------	----

自己資本の充実(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

C o n t e n t s

●定量的な開示事項	
連結情報.....	43～51
単体情報.....	52～60
●バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項一覧	61

定量的な開示事項（連結情報）

一.連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成22年度中間	平成23年度中間
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の構成に関する事項

(連結自己資本の構成に関する事項)

(単位：百万円)

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	39,438	38,351
	利 益 剰 余 金	62,992	72,095
	自 己 株 式 (△)	2,053	901
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,017	1,016
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	6
	連結子法人等の少数株主持分	4,104	4,578
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	72	54
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	149,136	158,803
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,665
	一 般 貸 倒 引 当 金	17,386	11,892
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,500	25,700
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	34,500	25,700
控 除 項 目	計	57,555	43,257
	うち自己資本への算入額 (B)	51,769	43,118
自己資本額	控 除 項 目 (注4) (C)	23	23
	(A) + (B) - (C) (D)	200,881	201,898
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,724,705	1,753,722
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	18,516	14,850
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,743,221	1,768,573
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) ((G)/8%)	112,862	111,764
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,029	8,941
	計 ((E) + (F)) (H)	1,856,084	1,880,337
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.82	10.73
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		8.03	8.44

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

三.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	136	129
10. 地方三公社向け	20	145	126
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,165	1,283
12. 法人等向け	20～100	27,693	27,827
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	16,073	16,691
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,374	9,587
15. 不動産取得等事業向け	100	3,197	3,323
16. 三月以上延滞等	50～150	736	677
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	430	394
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	1,120	1,028
21. 上記以外	100	8,609	8,816
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	52	30
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	251	232
合 計	—	68,988	70,148

(注) 項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項目で一括して開示しております。

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	190	32
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	33	32
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	67	158
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	402	332
(うち借入金の保証)	100	323	284
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	27	26
12. 派生商品取引	—	17	10
(1) 外国為替関連取引	—	4	1
(2) 金利関連取引	—	13	9
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計		740	594

定量的な開示事項（連結情報）

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,514	4,470
うち基礎的手法	4,514	4,470

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
連結総所要自己資本額	74,243	75,213

四.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成22年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	2,727,580	489,424	1,785	486,917	3,705,709	20,461
	国外計	—	—	98	17,457	17,555	—
	製造業	297,287	4,230	2	18,470	319,990	1,188
	農業、林業	18,134	—	—	—	18,134	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,609	—	—	—	4,609	—
	建設業	145,372	1,087	2	332	146,795	5,272
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,929	1,516	—	802	18,248	—
	情報通信業	7,861	2,425	—	249	10,536	—
	運輸業、郵便業	91,758	18,515	—	1,618	111,892	170
	卸売業、小売業	238,992	1,527	8	3,892	244,419	858
	金融業、保険業	71,229	77,939	1,770	192,762	343,701	—
	不動産業、物品賃貸業	323,556	2,131	—	791	326,479	2,896
	各種サービス業	223,567	2,241	—	66,526	292,335	1,110
	国・地方公共団体	212,632	377,810	—	46,092	636,535	—
	個人	1,074,086	—	—	—	1,074,086	1,811
	その他	2,560	—	100	172,837	175,498	7,152
	業種別計	2,727,580	489,424	1,883	504,375	3,723,265	20,461
	残存期間別計	1年以下	498,270	43,279	113	167,191	708,855
1年超3年以下		250,513	67,151	308	18,412	336,385	
3年超5年以下		265,229	107,405	239	19,207	392,082	
5年超7年以下		193,131	61,575	428	103,710	358,846	
7年超10年以下		252,881	184,510	442	2,965	440,800	
10年超		1,264,951	25,502	250	256	1,290,961	
期間の定めのないもの		2,601	—	100	192,630	195,333	
残存期間別計	2,727,580	489,424	1,883	504,375	3,723,265		

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成23年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,813,123	607,904	1,254	413,397	3,835,679	18,234
	国外計	—	—	28	23,488	23,517	—
地域別計		2,813,123	607,904	1,282	436,886	3,859,197	18,234
	製造業	299,382	9,044	2	7,848	316,278	799
	農業、林業	19,461	—	—	—	19,461	1
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,499	—	—	—	4,499	—
	建設業	142,275	1,010	0	232	143,518	2,903
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,096	1,347	—	978	17,422	4,953
	情報通信業	9,643	3,685	—	342	13,671	—
	運輸業、郵便業	94,102	25,295	—	1,557	120,955	19
	卸売業、小売業	230,555	2,090	5	6,078	238,729	379
	金融業、保険業	77,969	100,089	1,183	162,185	341,427	—
	不動産業、物品賃貸業	323,952	3,833	—	746	328,532	1,849
	各種サービス業	232,590	1,474	—	64,822	298,887	695
	国・地方公共団体	237,077	460,033	—	45,504	742,615	—
	個人	1,125,206	—	—	—	1,125,206	1,306
	その他	1,310	—	91	146,589	147,991	5,326
業種別計		2,813,123	607,904	1,282	436,886	3,859,197	18,234
	1年以下	523,639	31,881	57	126,217	681,795	
	1年超3年以下	238,202	115,708	217	28,070	382,198	
	3年超5年以下	298,496	117,822	130	16,556	433,005	
	5年超7年以下	178,373	101,678	386	103,977	384,416	
	7年超10年以下	257,004	205,597	198	2,971	465,771	
	10年超	1,316,068	35,216	200	157	1,351,643	
	期間の定めのないもの	1,338	—	91	158,934	160,365	
残存期間別計		2,813,123	607,904	1,282	436,886	3,859,197	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成22年度中間			平成23年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	16,535	△129	16,405	15,837	△4,770	11,066
個 別 貸 倒 引 当 金	8,571	337	8,908	8,489	1,048	9,537
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	25,106	207	25,314	24,326	△3,722	20,603

定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

		平成22年度中間			平成23年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	8,571	337	8,908	8,489	1,048	9,537
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		8,571	337	8,908	8,489	1,048	9,537
	製造業	745	△257	487	546	222	769
	農業、林業	6	△0	5	7	△0	7
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	492	76	569	1,138	608	1,747
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	3	△0	3	7	7	14
	運輸業、郵便業	393	25	418	421	△23	398
	卸売業、小売業	560	57	617	707	△143	563
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,121	128	1,250	990	△28	962
	各種サービス業	823	△80	743	474	31	505
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	484	163	648	466	34	500
	その他	3,939	224	4,164	3,728	339	4,067
業種別計		8,571	337	8,908	8,489	1,048	9,537

ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
	製造業	3,519	2,882
	農業、林業	107	106
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	1,369	1,340
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	244	129
	卸売業、小売業	1,829	1,633
	金融業、保険業	39	39
	不動産業、物品賃貸業	11,027	2,039
	各種サービス業	5,944	4,750
	国・地方公共団体	—	—
	個人	1,744	2,080
	その他	5,185	4,516
業種別計		31,011	19,519

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額（複数の資産を裏付とする資産を除く）
(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	21,692	799,156	27,103	895,442
10%	—	177,025	—	201,652
20%	96,590	22,947	125,299	26,085
35%	—	671,383	—	686,693
50%	70,069	6,503	84,695	9,440
75%	—	563,212	—	583,041
100%	33,770	1,146,606	32,986	1,099,910
150%	—	9,643	—	8,410
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	23	—	23
合 計	222,122	3,396,503	270,085	3,510,700

(注) 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類していますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。

五.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
現金及び自行預金	26,094	25,192
金	—	—
適格債券	125,000	80,000
適格株式	4,972	5,193
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	156,066	110,386
適格保証	56,880	98,267
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	56,880	98,267

六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位：百万円)

平成22年9月30日	平成23年9月30日
0	0

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	117	57
金利関連取引	1,665	1,133
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,783	1,191
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,783	1,191

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	117	57
金利関連取引	1,665	1,133
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,783	1,191
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,783	1,191

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

七.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	3,165	2,355
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	67	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	405	112
その他	1,636	323
合 計	5,276	2,791

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,941	39	2,547	20
50%	—	—	—	—
100%	334	13	243	9
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	5,276	52	2,791	30

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額		時 価	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	27,453	25,970		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,882	3,865		
合 計	31,335	29,835	31,335	29,835

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間	平成23年度中間
売却損益	△81	△1,734
償却額	918	727

ハ.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成22年9月30日	平成23年9月30日
△2,973	10,165

二.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	25,152	19,859
信頼区間 99%		
保有期間 円貨 6か月		
外貨 3か月		
観測期間 5年		

- (注) 1. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。
2. 円貨のうち預貸金等の保有期間を、1年から6か月に変更しております。(当中間連結会計期間の金利リスク量は、従来と比較して4,521百万円減少しております。)
3. 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	38,351	38,351
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,087	—
	利 益 準 備 金	10,087	10,087
	そ の 他 利 益 剰 余 金	53,136	61,898
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	2,053	901
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,017	1,016
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	6
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	145,336	154,169
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,665
	一 般 貸 倒 引 当 金	14,361	9,389
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,500	25,700
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	34,500	25,700
控除項目	計	54,529	40,755
	うち自己資本への算入額 (B)	51,631	40,755
自己資本額	控 除 項 目 (注4) (C)	23	23
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	196,944	194,901
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,706,919	1,736,749
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	18,462	14,843
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,725,381	1,751,592
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) ((G)/8%)	108,751	107,537
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,700	8,603
計 ((E) + (F)) (H)		1,834,133	1,859,129
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.73	10.48
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.92	8.29

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	136	129
10. 地方三公社向け	20	145	126
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,155	1,277
12. 法人等向け	20～100	28,161	28,286
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	16,029	16,658
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,374	9,587
15. 不動産取得等事業向け	100	3,197	3,323
16. 三月以上延滞等	50～150	567	520
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	430	394
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	1,258	1,166
21. 上記以外	100	7,514	7,737
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	52	30
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）の うち、個々の資産の把握が困難な資産	—	250	231
合 計	—	68,276	69,469

(注) 項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項目で一括して開示しております。

定量的な開示事項（単体情報）

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成22年9月30日	平成23年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	190	32
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	33	32
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	67	158
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	402	332
(うち借入金の保証)	100	323	284
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	26	26
12. 派生商品取引	—	17	10
(1) 外国為替関連取引	—	4	1
(2) 金利関連取引	—	13	9
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計		738	593

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,350	4,301
うち基礎的手法	4,350	4,301

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成22年9月30日	平成23年9月30日
単体総所要自己資本額	73,365	74,365

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成22年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,736,696	484,579	1,785	455,765	3,678,826	13,308
	国外計	—	—	98	17,409	17,508	—
地域別計		2,736,696	484,579	1,883	473,175	3,696,334	13,308
	製造業	297,287	4,200	2	18,468	319,959	1,188
	農業、林業	18,134	—	—	—	18,134	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,609	—	—	—	4,609	—
	建設業	145,372	1,087	2	332	146,795	5,272
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,929	1,516	—	802	18,248	—
	情報通信業	7,861	2,425	—	254	10,541	—
	運輸業、郵便業	91,758	18,515	—	1,618	111,892	170
	卸売業、小売業	238,992	1,517	8	3,892	244,409	858
	金融業、保険業	72,484	77,939	1,770	196,276	348,470	—
	不動産業、物品賃貸業	333,985	2,131	—	800	336,917	2,896
	各種サービス業	223,560	2,241	—	66,547	292,349	1,110
	国・地方公共団体	212,632	373,005	—	46,092	631,729	—
	個人	1,074,086	—	—	—	1,074,086	1,811
	その他	—	—	100	138,089	138,189	—
業種別計		2,736,696	484,579	1,883	473,175	3,696,334	13,308
	1年以下	508,510	42,039	113	165,992	716,655	
	1年超3年以下	251,991	66,049	308	18,412	336,761	
	3年超5年以下	265,229	104,901	239	19,207	389,578	
	5年超7年以下	193,131	61,575	428	103,710	358,846	
	7年超10年以下	252,881	184,510	442	2,965	440,800	
	10年超	1,264,951	25,502	250	256	1,290,961	
	期間の定めのないもの	—	—	100	162,630	162,730	
残存期間別計		2,736,696	484,579	1,883	473,175	3,696,334	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

		平成23年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,823,289	601,399	1,254	383,993	3,809,936	12,908
	国外計	—	—	28	23,440	23,469	—
地域別計		2,823,289	601,399	1,282	407,434	3,833,406	12,908
	製造業	299,382	9,044	2	7,847	316,277	799
	農業、林業	19,461	—	—	—	19,461	1
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,499	—	—	—	4,499	—
	建設業	142,275	1,010	0	232	143,518	2,903
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,096	1,347	—	978	17,422	4,953
	情報通信業	9,643	3,685	—	347	13,676	—
	運輸業、郵便業	94,102	25,295	—	1,557	120,955	19
	卸売業、小売業	230,555	2,090	5	6,078	238,729	379
	金融業、保険業	78,945	100,089	1,183	165,692	345,910	—
	不動産業、物品賃貸業	334,456	3,833	—	755	339,044	1,849
	各種サービス業	232,587	1,474	—	64,843	298,905	695
	国・地方公共団体	237,077	453,528	—	45,504	736,109	—
	個人	1,125,206	—	—	—	1,125,206	1,306
	その他	—	—	91	113,596	113,688	—
業種別計		2,823,289	601,399	1,282	407,434	3,833,406	12,908
	1年以下	534,224	31,281	57	125,451	691,015	
	1年超3年以下	238,221	113,305	217	28,070	379,814	
	3年超5年以下	299,396	114,319	130	16,556	430,403	
	5年超7年以下	178,373	101,678	386	103,977	384,416	
	7年超10年以下	257,004	205,597	198	2,971	465,771	
	10年超	1,316,068	35,216	200	157	1,351,643	
	期間の定めのないもの	—	—	91	130,248	130,340	
残存期間別計		2,823,289	601,399	1,282	407,434	3,833,406	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成22年度中間			平成23年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	13,828	△447	13,380	13,248	△4,684	8,564
個 別 貸 倒 引 当 金	4,983	26	5,010	5,134	697	5,831
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	18,811	△421	18,390	18,382	△3,987	14,395

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成22年度中間			平成23年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	4,983	26	5,010	5,134	697	5,831
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		4,983	26	5,010	5,134	697	5,831
	製造業	745	△257	487	546	222	769
	農業、林業	6	△0	5	7	△0	7
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	492	76	569	1,138	608	1,747
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	3	△0	3	7	7	14
	運輸業、郵便業	393	25	418	421	△23	398
	卸売業、小売業	560	57	617	707	△143	563
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	1,121	128	1,250	990	△28	962
	各種サービス業	823	△80	743	474	31	505
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	484	163	648	466	34	500
	その他	351	△85	265	373	△11	361
業種別計		4,983	26	5,010	5,134	697	5,831

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
	製造業	3,519	2,882
	農業、林業	107	106
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	1,369	1,340
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	244	129
	卸売業、小売業	1,829	1,633
	金融業、保険業	39	39
	不動産業、物品賃貸業	11,027	2,039
	各種サービス業	5,944	4,750
	国・地方公共団体	—	—
	個人	1,744	2,080
	その他	847	799
業種別計		26,674	15,803

定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額（複数の資産を裏付とする資産を除く）

（単位：百万円）

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	21,692	794,350	27,103	888,936
10%	—	177,025	—	201,652
20%	95,391	22,913	124,533	26,060
35%	—	671,383	—	686,693
50%	70,069	2,165	84,695	5,724
75%	—	561,741	—	581,931
100%	33,770	1,134,340	32,986	1,087,852
150%	—	6,827	—	6,801
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	23	—	23
合 計	220,923	3,370,773	269,320	3,485,674

（注）格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類していますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含まれます。

四.信用リスク削減手法に関する事項

イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
現金及び自行預金	26,094	25,192
金	—	—
適格債券	125,000	80,000
適格株式	4,972	5,193
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	156,066	110,386
適格保証	56,880	98,267
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	56,880	98,267

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

（単位：百万円）

平成22年9月30日	平成23年9月30日
0	0

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	117	57
金利関連取引	1,665	1,133
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,783	1,191
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,783	1,191

二.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	117	57
金利関連取引	1,665	1,133
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,783	1,191
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	1,783	1,191

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロ
テクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	3,165	2,355
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	67	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	405	112
その他	1,636	323
合 計	5,276	2,791

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,941	39	2,547	20
50%	—	—	—	—
100%	334	13	243	9
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	5,276	52	2,791	30

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

定量的な開示事項（単体情報）

七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額		時 価	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	27,381	25,894		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,848	3,831		
合 計	31,230	29,726	31,230	29,726

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日
子会社・子法人等	3,532	3,532
関連法人等	—	—
合 計	3,532	3,532

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間	平成23年度中間
売却損益	△81	△1,734
償却額	914	726

ハ.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成22年9月30日	平成23年9月30日
△2,995	10,139

二.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
金利ショックに対する経済価値の増減額	25,152	19,859
VaR		
信頼区間	99%	
保有期間	円貨 6か月	
	外貨 3か月	
観測期間	5年	

(注) 1. 円貨のうち預貸金等の保有期間を、1年から6か月に変更しております。(当中間会計期間の金利リスク量は、従来と比較して4,521百万円減少しております。)

2. 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項一覧

定量的な開示事項

（連結情報）

一.連結の範囲に関する事項	43
二.自己資本の構成に関する事項	43
三.自己資本の充実度に関する事項	44～46
四.信用リスクに関する事項	46～49
五.信用リスク削減手法に関する事項	49
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	49～50
七.証券化エクスポージャーに関する事項	50
八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済価値の増減額	51

（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項	52
二.自己資本の充実度に関する事項	53～55
三.信用リスクに関する事項	55～58
四.信用リスク削減手法に関する事項	58
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	58～59
六.証券化エクスポージャーに関する事項	59
七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	60
八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済価値の増減額	60

平成24年1月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111 (代表)

<http://www.musashinobank.co.jp>

本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。